

“皆さまの声”は、横浜市議員  
望月高德 が承ります！

■ 望月こうとく 政務活動事務所

〒224-0003 都筑区中川中央 1-24-17-201  
(市営地下鉄センター北駅1番口よりノースポート側すぐ)

TEL: 045-532-9089  
E-mail: info@khotoku.net  
http://www.khotoku.net/



【当レポート発行者プロフィール】

横浜市議員〔都筑区選出〕望月高德(もちづきこうとく)。  
静岡県出身。1989年4月より横浜市在住。早稲田大学政治経済学部政治学科卒。(株)野村総合研究所社員、学習塾経営、専門学校講師などを経て、2011年4月より現職〔3期目〕。  
2019年度担当委員会は、国際・経済・港湾常任委員会〔委員長〕、新たな都市活力推進特別委員会、市会運営委員会(理事)。あわせて横浜市都市計画審議会委員、横浜市港湾審議会委員。立憲・国民フォーラム市議員団所属。  
政治を志した原点は、学生時代の新聞奨学生体験。  
政治信条は、公正・共生・寛容。



キリトリ ✂

カジノを含むIR誘致反対活動に、ご協力頂ける方を求めています！

ご協力頂ける項目に☑を入れてください。(複数選択可)

ご記入日 / 月 日

- 是非を問う住民投票を求める署名集め人となる(受任者仮登録)
- 是非を問う住民投票を求める署名をする(署名人仮登録)
- 市長リコールを求める署名集め人となる(受任者仮登録)
- 市長リコールを求める署名をする(署名人仮登録)  
※上記の4項目は、すでに何らかの団体の呼びかけに応じてなされた署名も含め現時点ではすべて仮登録です。重複も大丈夫です。
- 駅頭等で望月のカジノ誘致反対活動をサポートする。
- 望月の市政レポートを郵送で受領する。

(ふりがな) 氏名	生年月日(西暦) 年 月 日	年齢 歳	性別 男・女
住所 〒 横浜市 区			
ご連絡先 電話番号 ( )	Email	@	
通信欄(ご質問やご意見等がある際に、ご記入をお願いします。)			

※正式な直接請求を実際に行うかやその時期は、政治状況を見ての判断となります。  
※正式な直接請求は、請求代表者を決定後、期日を定めて行います。 ※お寄せいただいた個人情報、適正に管理いたします。  
※正式な直接請求を始めた際に、受任者や署名人になれる方は、市内在住の有権者のみです。  
※正式な直接請求の署名は、請求代表者が用意した用紙に氏名、住所、生年月日等の必要事項の記入と押印を頂くことになります。

上記の空欄に  
必要事項をご記入の上、  
送信してください。

045-511-7080(カジノ問題専用)に FAX または  
info@khotoku.net 宛に、同一内容を Email

※送信を受領後、必ず確認のご連絡を望月高德事務所より一週間以内にします。

横浜市議員(都筑区)

もちづき

望月こうとく  
みんなの声の広場

市政  
レポート

第35号

2020年1月10日  
発行



http://www.khotoku.net/ TEL: 045-532-9089  
E-mail: info@khotoku.net

カジノ誘致ありきに待ったを！

横浜の未来を決めるのは、皆さまの声だ!!

今回の市政レポートは、現在の市政の最大の課題であるカジノを含むIR誘致の是非“特集号”として、問題点や望月の考えを皆さまにお伝えします。

Topic 問題ばかりのカジノ誘致。  
皆さまの力をお貸してください！

市長が、“誘致白紙”を翻し本市へのカジノを含むIR誘致に踏み出したことは、前号でお伝えした通りですが、昨年12月から中区を皮切りに市長説明会を開始しました。予定では、本年3月までに市内18区を一周〔都筑区は、2月28日開催予定〕するとしています。それ自体は一見、市民の側に立った事業推進であるかのように思えます。しかし、ここまで開催された説明会の実態は、カジノ誘致ありきの一方的な市側の宣伝広報に過ぎず、参加者をミスリードしかねない(誤解などを招きかねない)内容\*や、賛否いずれの市民の声も謙虚に聞き、市民の疑問に答えていくとは真逆な進行など、問題ばかりです。

私は、当市政レポートの第12号や第14号〔いずれも2014年発行〕で、カジノを含むIR構想について、以下のように自分の考えを皆さまにお伝えしました。

『構想を進めるべきかどうかの判断は、メリットだけ

を見るのではなく、どれだけの財政負担を伴うかの視点(中略)、更にカジノはギャンブルであることは間違いありませんから依存症などの問題、根本的に中長期も含めて将来この横浜をどういった都市にしていきたいか、そうしたことをよくよく考え行うべきです。決して短絡的に最初から事業決定ありきではいけないと考えます。当然、正しい情報を提供した上で、市民の声をしっかり聞きながら判断を行うべきと考えます。』〔第12号より抜粋〕

※例えば、横浜市の税収がいかに少ないかの参照資料として、大阪市の法人市民税を示しています。

法人市民税は2018年度比較で、大阪市(1,388億円)、本市(620億円)となっています。一方で市税総額は、本市(8,237億円)、大阪市(7,374億円)となっています。

法人市民税の少なさは伝えられても、大企業の本社が集まる大阪市と東京への勤労者が多く在住する本市とは事情が異なる点や、市税総額が政令市一位である点は説明会で伝えられません。

キリトリ ✂

『カジノ施設が横浜にできるとなれば事は重大です。横浜という都市全体のあり方、50年、100年先の未来に大きな影響を与えます。私は、一人の市長や一時の議会が軽々に判断すべきではないと考えています。(中略) **私は、カジノの本質はギャンブルですから、わが横浜にはふさわしくないと考えています。**積極的に推進すべきとの意見を頭ごなしに否定したり、検討自体もそもそも認めないわけではありませんが、検討するにあたっては、条件として、①諸外国の例をメリットだけでなく、デメリットも含め慎重に十分調査する、②やるべきかやらないべきかの判断は、市民全体の声を客観的に聴いた上で判断することだと考えています。』[第14号より]

私は、あえてかつての市政レポートを引用しました。それは6年近く前に述べたことですが、カジノ誘致の是非を決するにあたっては大切な考えであり、現在の市民と将来世代のためには絶対に必要なことだと確信しています。しかし残念ながら、昨年8月の市長による誘致表明会見や、その後の議会での答弁と、ここまでの市民説明会の内容は、そうした考えや姿勢を全

く欠いています。市民に提供する情報は適切で十分なものは、全く言えません。そして**何よりも問題なのは、決して誘致反対の市民の声を聞こうとしないこと**\*です。

誘致の是非はさて置いても、本市の将来のあり方に大きく影響する問題の扱いとして、市長の態度や進め方は、非常に問題だと考えます。

\*議会や市民説明会の場で、“市民の多くが誘致反対という認識はない”との趣旨の発言すらしていません。また“誘致は国家的プロジェクト”と言い放ち、市民本位の姿勢が欠落しています。



〔カジノ誘致の問題点を市政報告(令和元年11月)〕

## どうしたらカジノ誘致をstop出来るのか!?

**カジノ誘致を撤回・stopさせるには、市長に考えを変えていただくか、つきつめれば、市長を交代させるしかありません。**



〔カジノ誘致反対の街頭活動を区内で実施〕

市長に考えを変えていただく一つの方法は、カジノ誘致の是非を問う住民投票を行い、その結果を尊重していただくことです。そして市長を交代させる機会、選挙しかありません。ただし次の市長選挙〔2021年7月頃〕を待っている誘致が崩壊的に推進されてしまう虞れ(おそれ)があるので、それより前に市長リコール(解職)を求める活動もあり得ます。

私は、現時点で採るべき道筋として次のように考えています。まずは、誘致の是非を問う住民投票実施を追求する。そして仮に過半数に達する市民が誘致断念を支持するにもかかわらず、それでも誘致撤回に持ち込めない場合は、市長リコール(解職)運動を開始すべきと考えています。

こうした是非を問う住民投票を先行させ、その結果いかんによってはリコールも求める道筋を取るべきと考える理由は、以下の通りです。

カジノを含むIR誘致の可否は、単なる一事業の実施

の話ではなく本市の将来のあり方の根本に関わる問題であること。それにもかかわらず市長が前回の2017年の選挙の際に“白紙”とし、2019年8月までその態度を継続したため、市長や議員の選挙で民意の確認がなされていないこと。また一方で、現市長が、前回の選挙で過半数に達する得票を得た事実があることを考慮してのことです。

### 誘致の是非を問う住民投票と市長リコールの違い

#### ■是非を問う住民投票

- 議員発案〔8人以上の議員の賛同〕または必要な有権者の署名〔約6万2千筆以上〕を添えて請求後、議会で審議し実施条例を可決、制定した場合に行われる。
- 結果に法的な拘束力はありますが、賛否の状況によっては、誘致議論に影響を与えると考えます。

#### ■市長リコール

- 必要な有権者の署名〔約50万筆以上〕を添えて請求後、有権者による投票。解職への過半数の賛成が得られれば、解職。
- 結果に法的な拘束力があります。

## カジノを含むIRが、成長戦略なんてありえない!

国は、カジノを含むIRを少子・高齢化時代の成長の切り札とし、それを受けて市長は、“国家的プロジェクト”と位置付けて、市民の声を確認することもなく、誘致に突き進んでいます。

しかし、**カジノ施設がなければIRそのものが成り立たないとしています**ので、IRを成長戦略に位置付けるということの意味は、博打場設置が成長戦略の肝(きも)ということになります。

カジノは、敗者の存在があって初めて成り立つビジネスです。それが永続的に国や自治体の収入源になり、成長発展の核となることはありません。

成長に必要なことは、旧来的なバラマキを止め、必要などころに資源を振り向ける財政政策や、自己決定を重視しつつ、同時に個人需要を掘り起こすための経済政策や分配政策、さらには将来不安に安心を与える社会政策です。**カジノに頼ったIRが日本や横浜の成長の原動力となることは、絶対にありません!**

**質問①** IRとは、カジノ施設だけでなく、ホテルや劇場、国際会議場や展示場などの複合施設のことではないのか?

**回答①** 用語の通りなら複合施設です。ただしカジノ施設の面積は、IR全体の3%以下に抑えるといっても、カジノ収益に施設全体の運営を依存するとしていることから、**IR誘致の是非はカジノ誘致の是非と、とらえるべき**です。

**質問②** カジノがギャンブルであっても、外国人富裕層を対象とするなら問題ないのではないのか? 依存症対策も進めると聞か。

**回答②** **IR施設利用者の約70~80%が、国内観光客と想定されています。**決して外国人富裕層を主な対象としていません。

ギャンブル規制や依存症対策は必要ですが、カジノ施設を作ることは、新たな依存症患者を生む要因にしかありません。

**質問③** 誘致による経済効果や財政効果は、期待できるのではないのか?

**回答③** 初期投資効果や開業後の経済効果があることは間違いありません。仮に市の言う増収効果が正しいとすると、年間で約5千億円から約8千億円がカジノ関連の収益と考えられます。**事業者の取り分は70%**ですので、外資系などの事業者に経済力を吸い上げられてしまい、かえって本市や周辺地域の成長力を削いでしまう危険性があります。

加えて、社会的コストや市側の負担は示されていません。持続的な賑わいを確保できない場合のリスクを、誰が負担するかも不明です。**カジノ利用者の巨額な負けを期待して、本市の財政運営や都市経営を考えていくのが正しいのか、という根本的な議論が行われていません。**

### ～市長の財政運営～

規模を拡大させ一般会計の市債発行も増加させるなど、**危機感を口にする割には“あれかこれかの仕分けもしない”積極財政運営を取っています。**

私は、芸術振興を否定するつもりはありませんが、市長は、IR予定地に計画する観劇施設とは別に、総事業費がいくらかかるか分からないオペラハウスを“**新たな劇場**”として建設したいと発言し、それに向けて準備を進めています。**そこに市民ニーズの確認や財政的な裏付けはありません。**